

いま何が問われているのか

米中「新冷戦」と日本

東京外語大教授 中嶋 嶺雄



長野県松本市生まれ。専攻は国際関係論・現代中国学。東京外語大助教授を経て、1977年教授。現在、同大海外事情研究所長を兼任。9月まで1年間、カリフォルニア大サンディエゴ校大学院で客員教授を務めた。著書に文化大革命を批判的に分析した『北京烈烈』(サントリー学芸賞)、『三つの中国』など。57歳。

△中国は軍事的な膨張傾向が、米に不信感を植えつけていることに無自覚だ。
△米中関係は、「新しい冷戦」ともいえる状態になりつつあり、改善は当面難しい。
△日本の対外交は「友好一辺倒」が、広く中華世界に視野を開くか、岐路にある。

「中国をどのように見るべきか」。これまで幾度となく繰り返されてきた設問。既に問われては、いままでが、いま改めて切実な歴史的背景を帯び始めている。その意味をもち始めているように思われる。それは、かつて世界中を引っかき回した毛沢東時代のような政治的衝動の文脈においてではなく、また当今しきりに喧伝(けんでん)「社会主義市場経済」の発展と、経済的発展において、もういっぴや「文明の衝突」(『フォーリン・アフェアーズ』誌)の論議(ろんぎ)が、最近内外の論壇で話題になっている。サミュエル・ハンティントン教授(ハーバード大学)の論文「文明の衝突」(『フォーリン・アフェアーズ』誌)の論議(ろんぎ)が、最近内外の論壇で話題になっている。サミュエル・ハンティントン教授(ハーバード大学)の論文「文明の衝突」(『フォーリン・アフェアーズ』誌)の論議(ろんぎ)が、最近内外の論壇で話題になっている。

米いらだたせる中国の軍拡

が見当たらない。結局、自由な言論や民主主義を本質的に欠如したまま、しゃにむにモノ・カネ主義に走っている今日の中国内政と中国社会のあり方の対外的な反映だと考えざるを得ない。

そのような中国のありようが、冷戦後のアメリカを、その世論や議事を、そしてホワイトハウスを大いに苛立(いらだ)たせている。そして、当面の経済再建のためばかりか、アメリカ社会の再生のために、いまや本格的な脱冷戦型でない非軍産複合型の産業・社会構造へ転換しようとしているアメリカにとって、

政治局長を団長にした北京五輪誘致団を大々的に派遣したり、といった中国当局のやり方がオリンピック招致には逆効果であることに気づき得ないのと同様のことで、米中間の外交問題が報じられ、論じられると必ず到来するであろうポスト鄧小平時代への不確かな歴史的道程を、北京オリンピックでの熱狂的な国威発揚によって乗り切ろうとするのが出来なくなってしまう。

「友好一辺倒」の日本は岐路

このような無自覚ないし鈍感さの延長線上で中国当局がソ連崩壊後のアメリカを「単独覇権国家」だと見なし、対抗的な世界戦略を構築しようとして、大量破壊兵器の拡散をも抑制しようとしていないのだとすれば、それは人類全体にとってきわめて危険なことだといわざるを得ない。この点で、去る九月十四日に米下院外交委員会の国際安全保障・国際機構・人権小委員会で行われたジョセフ・パール議員の証言は、きわめて注目すべきものであった。同氏は中国と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の弾道ミサイル開発状況を詳しく調査し、中国と

も視野に入れて、広く中華世界の行方を見つめた新しい対外交を展開すべきか。日本外交は重要な岐路に立っている。

北朝鮮がミサイル開発においてエジプト、イラン、サウジアラビア、シリア、そしてリビアとさえ連繋(れんけい)を築き、しつこくあることに注意を喚起していた。
その矢先、中国は十月五日に新疆ウイグル自治区のロプノルで地下核実験を再開した。数日前にはクリストファー・米國務長官が国連総会出席の錢其琛・中国外相に強く自制を求めたにもかかわらず、中国はアメリカの要請を拒否したのである。米政府は「きわめて遺憾」との強い声明を発表した。
その米政府は、中国がパキスタンにまでミサイル関連技術を売却したとの情報を得て、去る八月二十五日、ミサイル関連技術輸出規制(MTCR)違反を理由に中国への経済制裁を断行したばかりである。これほど明確な世界政策はない。外交哲学を語れず、同時にポストソニア・ハルツェゴビナ、ソマリアなどへの米軍派遣が所期の結果をもたらさないことからクリントン政権の外交姿勢が厳しく問われ始めていたとき、中国にたいしては大量破壊兵器の拡散阻止という明確な理念に基づく外交政策が発動されたのであった。
このように見てくると、米中関係はいまや、新しい「冷戦」ともいえる状態になりつつある。それも過言ではない。そして、八月二十六日付「ニューヨーク・タイムズ」も指摘していたように、大量破壊兵器の拡散防止は、一九九〇年代の最重要な軍備管理問題だとのクリントン大統領の意思は、きわめて固いと見てよいのである。だとすれば、中国が現在のような政策をとりつづけているかぎり、米中関係の本格的な改善は難しいと私は見ている。求る十一月中旬にシヤトルで開かれるアジア太平

人権問題絡む 不信に無自覚

国家目標としての「四つの現代化」実現のために「改革・開放」政策を全面的に遂行するという中国が、他方では、国家財政の逼迫(ひつぱく)にもかかわらず、また全世界的な軍備縮小への歩調に大きく逆らって、年々軍事費を二二〜一四%も増額し、大量の兵器を対外的に売却し、そのうえミサイルや化学兵器を拡散しようとしているのはなぜか、という重大問題に關しては、中国の立場を擁護したり釈明したりする見解以外に、説得的な解答

米側からの 歩み寄り困難

とここで、私は先に中国当局者の無自覚に触れたが、それはあたかも、西暦二〇〇〇年のオリンピック北京開催を勝ち得ようとして、その直前に五万人もが万里の長城に登ってデモンストラクションしたり、公害で汚染された北京の空気を人工的に一時入れ替えるような工的(こうてき)に一時入れ替えることと、反体制知識人のシボル魏京生氏を急ぎよ釈放したり、天安門事件当時最悪国待遇(MFN)供与の決定が話題になるときに

「冷戦後の中国のありよう」が、冷戦後のアメリカを、その世論や議事を、そしてホワイトハウスを大いに苛立(いらだ)たせている。そして、当面の経済再建のためばかりか、アメリカ社会の再生のために、いまや本格的な脱冷戦型でない非軍産複合型の産業・社会構造へ転換しようとしているアメリカにとって、政治局長を団長にした北京五輪誘致団を大々的に派遣したり、といった中国当局のやり方がオリンピック招致には逆効果であることに気づき得ないのと同様のことで、米中間の外交問題が報じられ、論じられると必ず到来するであろうポスト鄧小平時代への不確かな歴史的道程を、北京オリンピックでの熱狂的な国威発揚によって乗り切ろうとするのが出来なくなってしまう。